

検査の 要請の 内容等

- ✓ 要請（令和2年6月15日）された事項は、農林水産分野における T P P 等関連政策大綱に基づく施策に関する次の各事項
 - ① 施策の実施状況及び予算の執行状況
 - ② 施策の実施による効果の発現状況
- ✓ 農林水産分野における T P P 等関連政策大綱に基づく施策は、
体質強化対策（経営マインドをもった農林漁業者の経営発展に向けた意欲的取組を後押し）及び
経営安定対策（農業者の懸念と不安を払拭し、T P P 等発効後の経営安定に万全を期す）の二つ

検査の 結果

- ✓ 予算の執行状況について、体質強化対策に係る予算の執行状況の全容を把握することが困難となっていたり、経営安定対策事業に係る予算のうち T P P 予算分に係る執行額等について基本的には把握することができなかつたりしていた
- ✓ 施策の実施状況及び施策の実施による効果の発現状況について、
 - ・体質強化対策については、**成果目標を達成していなかった事業**や、設定された**成果目標を達成していなかった測定対象**（個々の農林漁業者、地域等）が見受けられた 等
 - ・経営安定対策については、麦、乳製品及び甘味資源作物の対策において、**今後生産費の低減等が進まなければ財政負担の増加が見込まれる**などしていた。また、政策目標である「経営安定・安定供給のための備え」に係る成果目標（K P I）が設定されていなかった 等

所見

- ✓ 体質強化対策に関する予算の執行状況等や、T P P 予算分を含む経営安定対策に関する予算の執行状況等の情報について、**これまで以上に国民に分かりやすく提供すること**
- ✓ 体質強化対策に係る施策に関して、**成果目標を達成していなかった事業等**について、当該成果目標を設定した農林漁業者等に対して、農林漁業者等を取り巻く環境の変化に応じて、引き続き必要な指導を行うなどして、**施策の実施による効果の一層の発現に向けた取組を進めていくこと** 等
- ✓ 経営安定対策に係る施策に関して、体質強化対策に係る施策の効果の一層の発現を図るなどして、引き続き**生産費の低減等を促進し、交付金の交付額の低減に努める**などしたり、制度の安定的な運営が図られるよう必要な対応を検討したり、政策目標を達成しているかの確に評価を行い、政策目標の実現に向けて効果的、効率的なものとなっているか引き続き点検・見直しを行ったりすること 等

農林水産分野におけるTPP等関連政策大綱に基づく 施策の実施状況等（要請）

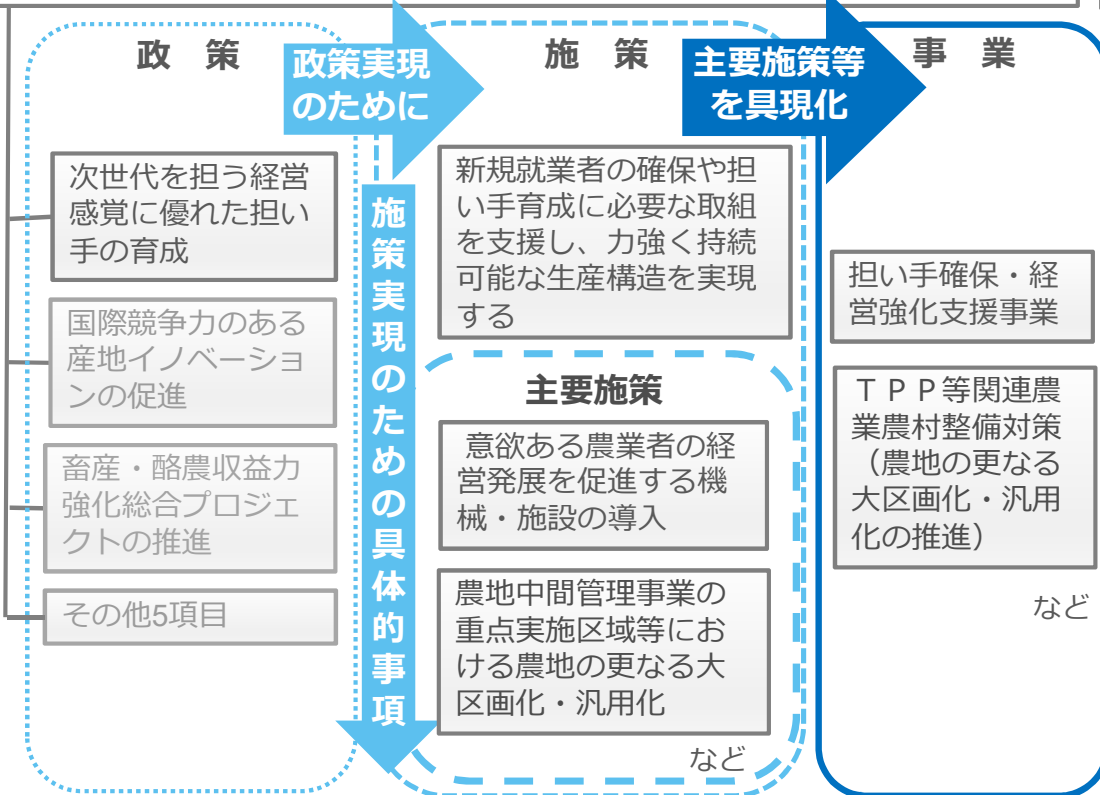
検査の背景等 農林水産分野におけるTPP等関連政策大綱に基づく施策の概要（政策体系図）



体質強化対策



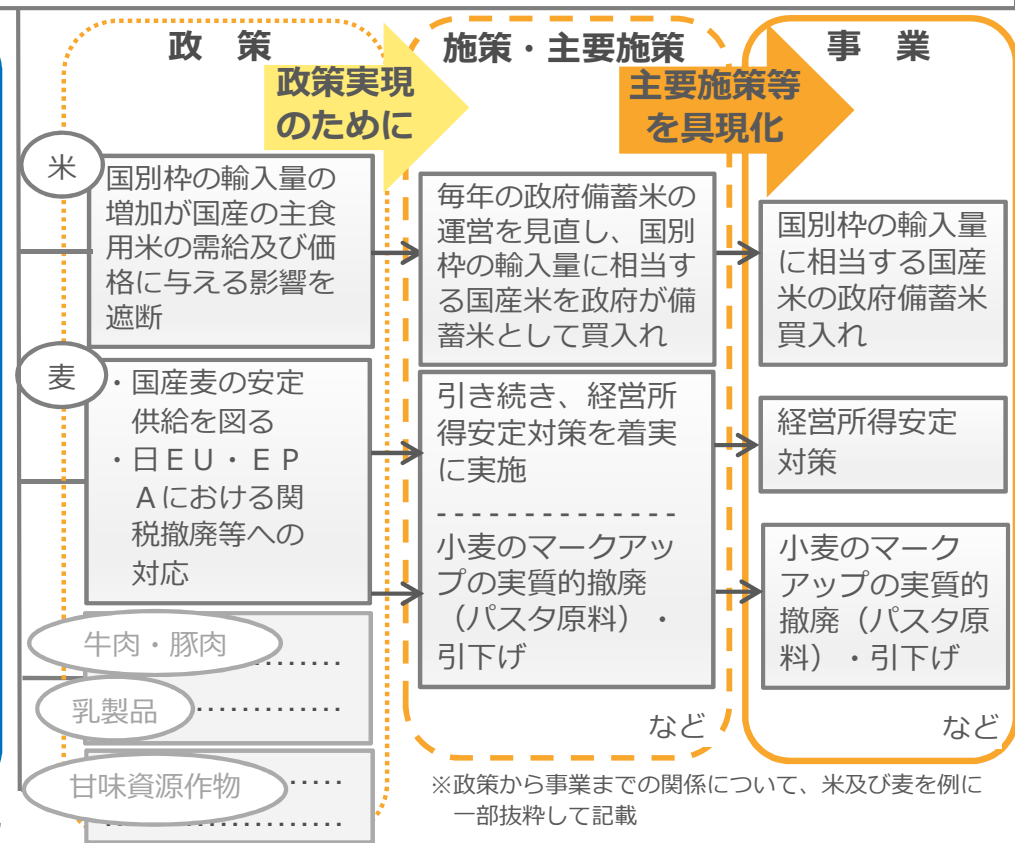
【政策目標】強い農林水産業の構築（体質強化対策）
 【政策目標に係る成果目標（KPI）】
 2030年の農林水産物・食品の輸出額5兆円目標の達成を目指す



※政策から事業までの関係について、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成を例に一部抜粋して記載

経営安定対策

【政策目標】経営安定・安定供給のための備え（重要5品目関連）
 【政策目標に係る成果目標（KPI）】
 設定されていない



※政策から事業までの関係について、米及び小麦を例に一部抜粋して記載

所見

体質強化対策に係る施策を適切に実施し、農林漁業者等による輸出の取組を一層促進させるなどして、引き続き12年（2030年）における輸出額5兆円目標の達成に向けて取り組んでいくこと

所見

政策目標を達成しているかの的確に評価を行い、政策目標の実現に向けて効果的、効率的なものとなっているか引き続き点検・見直しを行うこと

検査の結果 1 予算の執行状況

体質強化対策に係る予算の執行状況

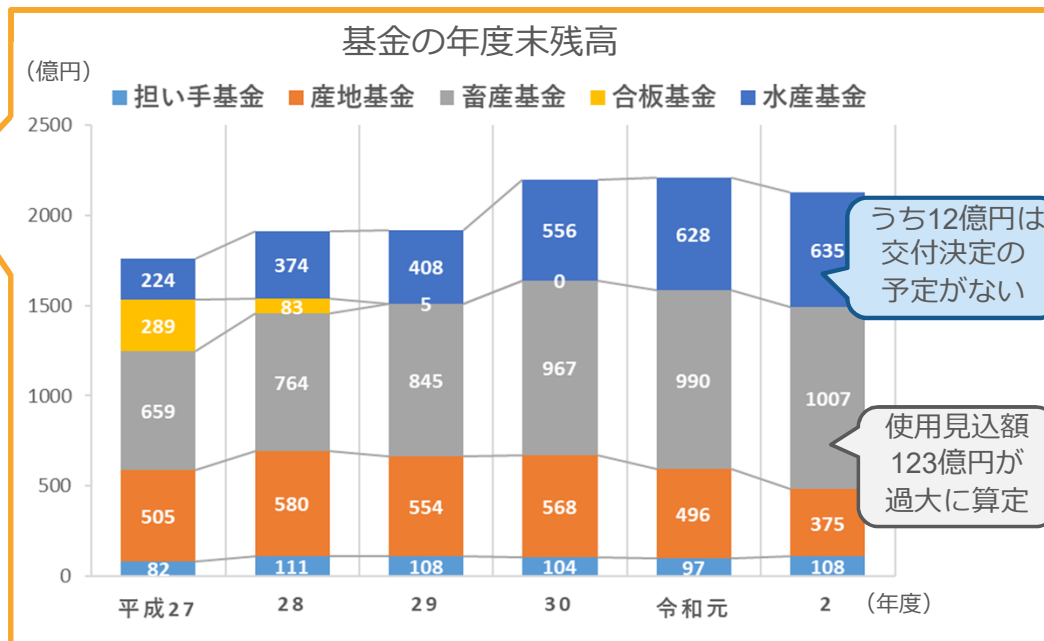
- 予算措置は毎年度3000億円超。6年間合計で**1兆9404億円**（うち**基金造成に係る予算額は計5319億円**（全体の27.4%））
 - 支出済歳出額は**1976億円～3060億円**で推移（6年間合計**1兆5537億円**。6年間の不用率5.8%）
 - 補正予算で措置され、多くは翌年度に繰り越されて執行
 - 3事業において6年間の執行率が50%を下回っていたものの、その他の事業では措置された歳出予算額の多くを執行
- ◎ **体質強化対策に係る予算の執行状況は、公表資料において体系的に整理されておらず、その全容を把握することが困難**

経営安定対策に係る予算の執行状況

- 農林水産省は、経営安定対策事業に係る予算のうちT P P予算分を切り分けることは困難であるとしていて、基本的に**T P P予算分の予算額や執行額等については把握していない**
- そこで、会計検査院がT P P予算分を含む経営安定対策事業全体に関する予算の執行状況を確認したところ、乳製品の経営安定対策事業に係る一般会計から独立行政法人農畜産業振興機構への交付金の交付額は29年度に、前年度に比べて大きく増加（28年度132億円→29年度243億円）

所見

- 体質強化対策に関する予算の執行状況等や、T P P予算分を含む経営安定対策に関する予算の執行状況等の情報について、**これまで以上に国民に分かりやすく提供すること**
- T P P等関連政策大綱に基づき機動的、効率的に体質強化対策を実施するために造成された基金について、**基金管理団体に対して、基金事業の今後の使用見込額を適切に把握させるとともに、今後の基金の取崩し見込額に照らして基金残高が過大となると見込まれる場合には、速やかに、国庫に返還させるなど、資金の有効活用のための指導をすること**



検査の結果 2-1 施策の実施状況及び効果の発現状況（体質強化対策に係るもの）

- 農林水産省は、**主要施策に係る成果目標**の達成状況等について、主要施策を具現化した**事業の単位で実施**（行政事業レビュー）
- このほか、事業の実施要綱等において、**測定対象**（成果測定の対象となる個々の農林漁業者等）**ごとに成果目標**を設定
⇒8施策のうち6年間の歳出予算額の合計が少なかった2施策を除く6施策について、成果目標の達成状況等を検査
その結果、**成果目標を達成していなかった事業**があった施策が4施策、設定された**成果目標を達成していなかった測定対象**があった施策が6施策

例：次世代担い手育成主要施策

主要施策に係る成果目標の達成状況

主要施策 事業	成果目標	年度	目標値	成果実績	達成度
意欲ある農業者の経営発展を促進する機械・施設の導入					
担い手確保・経営強化支援事業	経営コストの縮減	令和元	6.6%	△3.7%	△56%
	付加価値額の拡大		6.6%	14.8%	224%

達成していない
成果目標

「付加価値額の拡大」という
成果目標は達成

個々の測定対象における成果目標の達成状況

主要施策 事業	成果目標の 主な内容	成果目標 が設定さ れた測定 対象の数	令和2年度ま でに目標年 度が到来し た測定対象 の数	目標年度に 成果目標の 全てを達成 していた測定 対象の数	目標年度に成果 目標の一部又は 全部を達成して いなかった測定 対象の数
			意欲ある農業者の経営発展を促進する機械・施設の導入	付加価値額の拡大、売上高の拡大、経営コストの縮減	2,967

成果目標を達成しているにもかかわらず、個々の測定対象を見ると、設定された成果目標を達成していなかったもの

所見

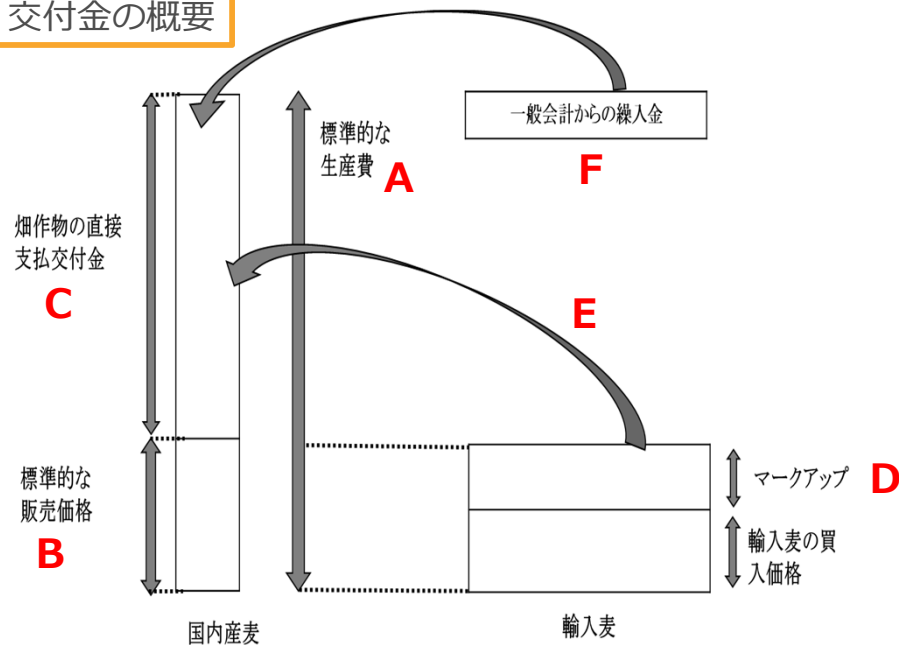
成果目標を達成していなかった事業等について、当該成果目標を設定した農林漁業者等に対して、農林漁業者等を取り巻く環境の変化に応じて、引き続き必要な指導を行うなどして、**施策の実施による効果の一層の発現に向けた取組を進めていくこと**等

検査の結果 2-2 施策の実施状況及び効果の発現状況（経営安定対策に係るもの）

経営安定対策に係る施策について、その実施状況や効果の発現状況を重要5品目別に検査

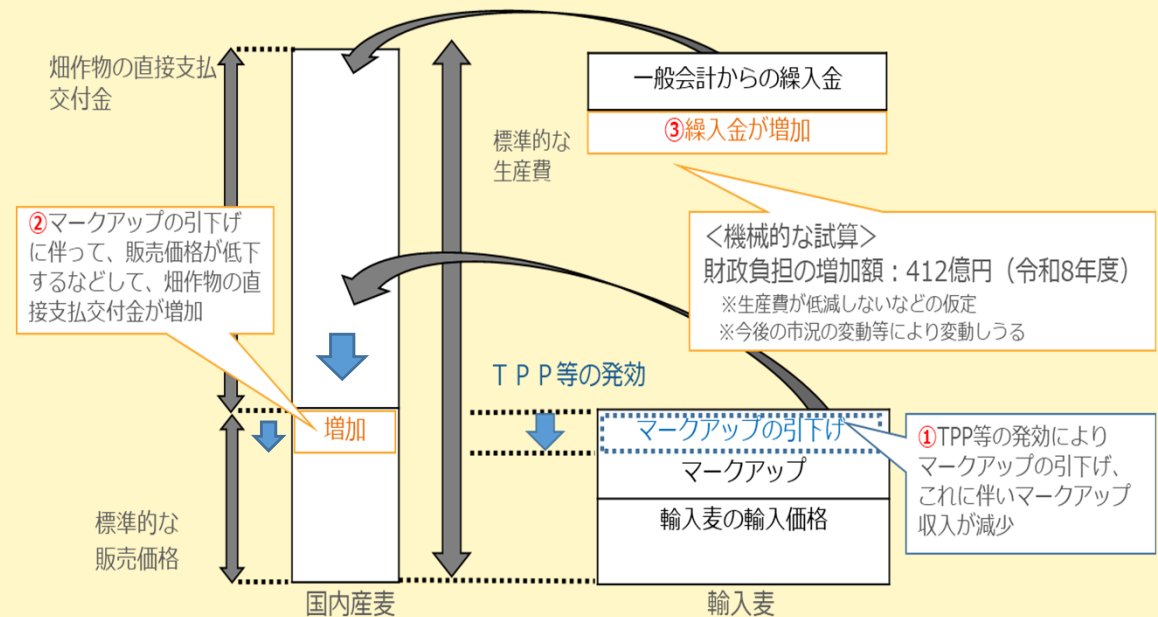
例：麦の経営安定対策に係る施策（畑作物の直接支払交付金） ※他の重要5品目に係る施策に対する検査結果も公表文に記載

交付金の概要



- ・ AとBの差額を交付金（C）として交付
- ・ Cの財源として、マークアップ（D）から政府管理経費を控除したマークアップ収入（E）等を充当し、それでも不足する分については、一般会計からの繰入金（F）により措置

TPP等の発効後



- ・ TPP等の発効に伴う影響により、上記①、②が生じることから、今後、生産費の低減等が進まなければ、財政負担が増加すると見込まれる

所見

麦、乳製品及び甘味資源作物の各経営安定対策において、同対策が持続的に運営され、経営安定、安定供給のための備えに万全を期すことができるよう、体質強化対策に係る施策の効果の一層の発現を図るなどして、引き続き生産費の低減等を促進し、それぞれの交付金の交付額の低減に努めるなどすること等